

平成30年室内環境学会学術大会 環境過敏症分科会設立記念キックオフ会合  
「環境過敏症の現状と発症予防対策について考える」の報告北條祥子<sup>1,2,3)</sup>, 水越厚史<sup>3,4)</sup>, 徳村雅弘<sup>3,5)</sup>, 乳井美和子<sup>3,6)</sup><sup>1)</sup>東北大学, <sup>2)</sup>尚絅学院大学, <sup>3)</sup>生活環境と健康研究会, <sup>4)</sup>近畿大学, <sup>5)</sup>静岡県立大学, <sup>6)</sup>そよ風クリニック

## The report of kickoff meeting “The current state of environmental hypersensitivity and preventive measures against the onset in Japan”

Sachiko HOJO<sup>1,2,3)</sup>, Atsushi MIZUKOSHI<sup>3,4)</sup>, Masahiro TOKUMURA<sup>3,5)</sup> and Miwako NYUI<sup>3,6)</sup><sup>1)</sup> Tohoku University, <sup>2)</sup> Shokei Gakuin University, <sup>3)</sup> Research Group on Living Environment and Health, <sup>4)</sup> Kindai University, <sup>5)</sup> University of Shizuoka, <sup>6)</sup> Soyokaze Allergic Clinic

## 1. はじめに

平成30年室内環境学会学術大会の1日目の12月6日に、分科会セミナー「環境過敏症分科会設立記念キックオフ会合」を開催した。本セミナーは、2017年に設立された環境過敏症分科会の設立記念および活動を開始するための会合として企画され、「環境過敏症の現状と発症予防対策について考える」というテーマで、分科会メンバーを中心に、これまでの研究活動や今後の方針についてご講演をいただいた。環境過敏症は、室内環境学会においては新たな概念であると考えられる。そこで、本報では、環境過敏症や分科会の設立趣旨、活動方針について述べたのち、キックオフ会合の内容について報告する。

## 2. 環境過敏症分科会について

## 2.1 設立趣旨

近年、先進国を中心に、環境過敏症(環境不耐症)と呼ばれる健康障害を訴える人の急増が報告されており、日本でも患者の急増が危惧されている<sup>1)</sup>。日本は諸外国と比べると、一般市民の環境過敏症に関する認知度が低いことが指摘されている<sup>1-3)</sup>。

環境過敏症とは生活環境中の様々な要因により多臓器に様々な不定愁訴(例:頭痛, めまい, 全身倦怠感, 吐き気, 睡眠障害, 呼吸困難, 咳, 動悸, 腹痛, 下痢, 四肢の脱力や痛み, 思考力・集中度低下, うつ状態, 意識消失など)を訴える健康障害と考えられている。代表例は、シックハウス症候群(sick house syndrome: SHS), 化学物質過敏症(multiple chemical sensitivity: MCS), 電磁過敏症(electromagnet-

ic hypersensitivity: EHS)であり、アレルギー疾患と密接な関係があると考えられている。

環境要因としては、超微量な化学物質(建材, 受動喫煙, 農薬, 殺虫剤, 防虫剤, 芳香剤, 柔軟剤などに由来する)および物理的要因(音, パソコン・スマートフォン・携帯電話基地局などからの電磁波(場))を挙げる研究者が多い。MCSは国際疾病分類(ICD10)コードでは、身体的疾患分類に属しており、身体疾患の一つとして位置づけられている。

しかし、症状は不定愁訴であり、他覚的検査により環境要因と症状との間に明確な因果関係が証明しにくく、環境要因より心理的要因の方が大きいとして、否定する研究者も少なくない。殊にEHSは、患者が症状発現要因と訴える電磁波(場)発生源の波長・周波数・電磁強度は様々であり、しかも、次々と新しいものが登場するため、症状と環境要因との因果関係が証明しにくく、世界的にも研究はスタートラインについた段階と言えよう。

環境過敏症のような健康障害の病態解明や発症予防対策は、患者を抱える国々の研究者が、自国の患者に関する科学的なエビデンスを収集・集積し、情報交換・共有しながら試行錯誤で検討し、その検討結果を、一般市民に対して、わかりやすい形で情報提供していくことが大事だと考える。そこで、上記のような活動を行うために、2017年11月に本学会内に「環境過敏症分科会」を設立した。

## 2.2 メンバーおよび活動方針

メンバーは生物学, 化学, 物理学, 工学, 建築学,

医学, 薬学, 看護学, 環境社会学, 環境情報学などを専門とする幅広い研究者で構成されている。活動方針は、以下のとおりである。

- 環境過敏症に対する認知度を高め、環境過敏症発生予防に関する研究に従事する研究者・技術者を増やす。
- 室内環境学会学術集会時には、各メンバーの研究成果を発表し合い、情報・意見交換を行う。
- メーリングリストを通して、各メンバーが集めた情報を共有し、各メンバーの専門性を生かして整理する。
- 各メンバーは、自分たちの研究成果を室内環境学会の機関誌「室内環境」の“環境過敏症特集”に執筆して公表する。
- 社会貢献活動としては、一般市民に対して、“環境過敏症”の認知度を高めるための啓蒙活動(例；市民公開講座・シンポジウム・講演会の開催、対策マニュアル作りなど)を行う。
- 他学会との協力体制を構築しながら活動する。例えば、日本臨床環境医学会 環境過敏症分科会(代表：北條祥子, 副代表：水城まさみ, 2018年7月発足)とは、それぞれの学会の特色を生かしながら、協力し合って活動する。すなわち、室内環境学会の分科会では、環境改善などの予防対策を中心に、日本臨床環境医学会の分科会では医療関係者向けの診断基準の確立、有効な他覚的検査法、有効な治療法などの確立を中心に検討する。

### 3. 環境過敏症分科会設立記念キックオフ会合の概要

開催日時：

2018年12月6日10：00-12：00

場 所：

東京工業大学西9号館3F W935教室(C会場)

開催目的：

環境過敏症分科会の設立記念として、認知度が低い環境過敏症とその対策に関して問題提供する。

テーマ：

環境過敏症の現状と発症予防対策について考えるシンポジウムの企画および座長：

柳沢幸雄(東京大学), 北條祥子(早稲田大学)

プログラム：

開会の挨拶(分科会設立趣旨説明), 北條祥子(早稲田大学)

講演(演者およびタイトル)

- 1) 北條祥子(早稲田大学)<sup>3)</sup>, 我々の最新疫学調査結果からみた環境過敏症発生予防対策と今後の展望
- 2) 水越厚史(近畿大学), QEESIと統計データからみた日本人の日常化学物質曝露状況の変化と今後の課題
- 3) 平久美子(東京女子医科大学), 化学物質過敏症と殺虫剤の環境曝露
- 4) 黄琳琳(台湾正修技大学), 台湾のシックハウス問題の現状と研究について
- 5) 東 賢一(近畿大学), 健康リスクの立場からみた環境過敏症の予防について
- 6) 寺田良一(明治大学)<sup>4)</sup>, 環境社会学からみた環境過敏症：「被害構造論」, 「問題構築」の観点から一
- 7) 加藤やすこ(いのち環境ネットワーク)<sup>5)</sup>, 電磁過敏症の有病率とオーストリア医師会ガイドライン
- 8) 柳沢幸雄(東京大学名誉教授), 予防原則による身の回りの化学物質対策：失敗を繰り返さないために (写真1)



写真1 柳沢氏による発表風景

- 9) 西影京子(よこはまにしかげ小児科アレルギー科), アレルギー疾患や環境過敏症予防は胎児期・幼児期からが大事

紙上参加(以下の3名は当日配布資料を配布し、その要旨を北條が代読した。)

- 1) 水城まさみ(国立病院機構盛岡病院), 専門医の立場から問題提起(当日配布資料<sup>6,7)</sup>)
- 2) 加藤貴彦(熊本大学)<sup>2)</sup>, 化学物質過敏症に関する問題提起
- 3) 新城哲治, 新庄明美(医療法人信和会沖縄第一病院)<sup>8)</sup>, 携帯電話基地局周辺住民の健康障害

総合討論 (9名の講演者と会場参加者との間で活発な議論が交換された (写真2。))

閉会の挨拶・全体のまとめ、柳沢幸雄(東京大学名誉教授)



写真2 総合討論

(右から、柳沢、北條、水越、平、黄、東、寺田、加藤、西影)

#### 4. キックオフ会を終えて(総括)

当日は大雨で交通機関の混乱などがあったにもかかわらず、参加者は80名以上で、用意した資料がなくなるほどの盛会であった。総合討論では、会場から各講師に対し率直な質問や意見が出された。閉会の挨拶の中で、柳沢氏は、「化学物質にせよ、電磁波環境にせよ、悪意で人間社会に持ち込まれたものではなく、人々の暮らしを便利にしようとして開発されたもの。便利な生活には負の側面があることを認識して、予防原則で対応することが求められている。」と締めくくった。感想文には、「環境過敏症という健康障害について初めて聞いた。会合は有意義であり、今後ともこのような会合を開催してほしい」との記載が多かった。

なおシンポジウムには、マスコミ関係者が取材し、後日、記事として発信された<sup>9-12)</sup>。分科会の目的の一つである、社会活動の一つとして、環境過敏症という健康障害の認知度をあげるために、本会合は有意義であったと考える。今後ともこの種の会合を企画していきたい。

#### 引用文献

- 1) 北條祥子, 水越厚史: 疫学調査からみた日本の環境過敏症患者の実態と今後の展望, 臨床環境医学, 27, 83-98 (2018).
- 2) 加藤貴彦: 化学物質過敏症—歴史, 疫学と機序, 日本衛生学会誌, 73, 1-8 (2018).
- 3) Hojo S., Mizukoshi A., Azuma K., Okumura J., Ishikawa S., Miyata M., Mizuki M., Ogura H. and Sakabe K.: Survey on changes in subjective symptoms, onset/trigger factors, allergic diseases, and chemical exposures in the past decade of Japanese patients with multiple chemical sensitivity, *Int. J. Hyg. Environ. Health*, 221, 1085-1096 (2018).
- 4) 寺田良一: 化学物質過敏症患者の「二重不可視性」と環境的「社会的排除」, 明治大学心理社会学研究, 12, 61-77 (2016).
- 5) 加藤やすこ: オーストリア医師会発行「電磁波による健康問題の診断ガイドライン」(原文, 加藤やすこ訳: 日本語訳版) <https://www.ehs-mcs-jp.com/>
- 6) 水城まさみ: 環境過敏症診療の変遷と問題点および今後の展望～化学物質過敏症患者を中心として～ (当日配布資料).
- 7) 水城まさみ: 労働現場で発症した化学物質過敏症を廻る最近の動向 (当日配布資料).
- 8) Shinjyo T. and Shinjyo A.: Signifikanter rückgang klinischer symptome nach senderabbau – eine interventionsstudie, *Umwelt-Medizin-Gesellschaft*, 27, 294-301 (2014).
- 9) 日本歯科新聞: 室内環境学術大会で警告 急増する環境過敏症 歯科治療にも関係 (2019年元旦号).
- 10) アポロニア21: 急増する環境過敏症と歯科医療, 72-79 (2019).
- 11) 赤旗新聞: 暮らし・家庭欄; 広がる環境過敏症—柔軟剤・芳香剤・微弱電磁波などで健康障害 (2018年12月25日掲載記事).
- 12) いのち環境ネットワーク: アース通信61号 (2019.5.5 発行) <https://www.ehs-mcs-jp.com>